
指定都市市長会
「多様な大都市制度実現プロジェクト」報告書
別冊資料（案）

令和7（2025）年11月

特別市の実現による効果 具体的な事例集

I 魅力的な発展を続けるまちづくり

- 1 投資還元や企業誘致の促進、手続きの迅速化による好循環なまちづくり
- 2 公共インフラ等を活用した柔軟なイベント開催等による賑わい創出
- 3 先端課題を解決する実証フィールドとしての魅力向上

II-1 強靱で安全・安心なまちづくり（警察事務を除く）

- 1 崖地崩壊対策、河川治水対策等の窓口一元化による安全性の向上
- 2 災害対策や感染症対策などの迅速・的確な対応
- 3 地域の実情に応じた医療施策の展開

II-2 強靱で安全・安心なまちづくり（警察事務）

- 1 交通安全対策の的確・迅速化
- 2 治安・防犯対策の強化
- 3 警察事務のうち、特別市が担うことで効果が期待される取組例

III 市民生活が充実し、利便性も向上するまちづくり

- 1 身近な区役所で扱う業務の多様化
- 2 施策の自由度向上や情報の一元化、施設の一元管理による市民の利便性向上
- 3 多様な人材の活用による地域の活性化

- 新たな投資が促進され、**積極的な企業誘致**や**地域開発等**が可能となる。
- 公正性や中立性を担保した上で、特別市自らが事業認可等を行う仕組みを構築することで、都市計画事業の迅速化をはじめとして、**スピード感を持った魅力あるまちづくり**が可能となる。



キーワード

企業投資促進

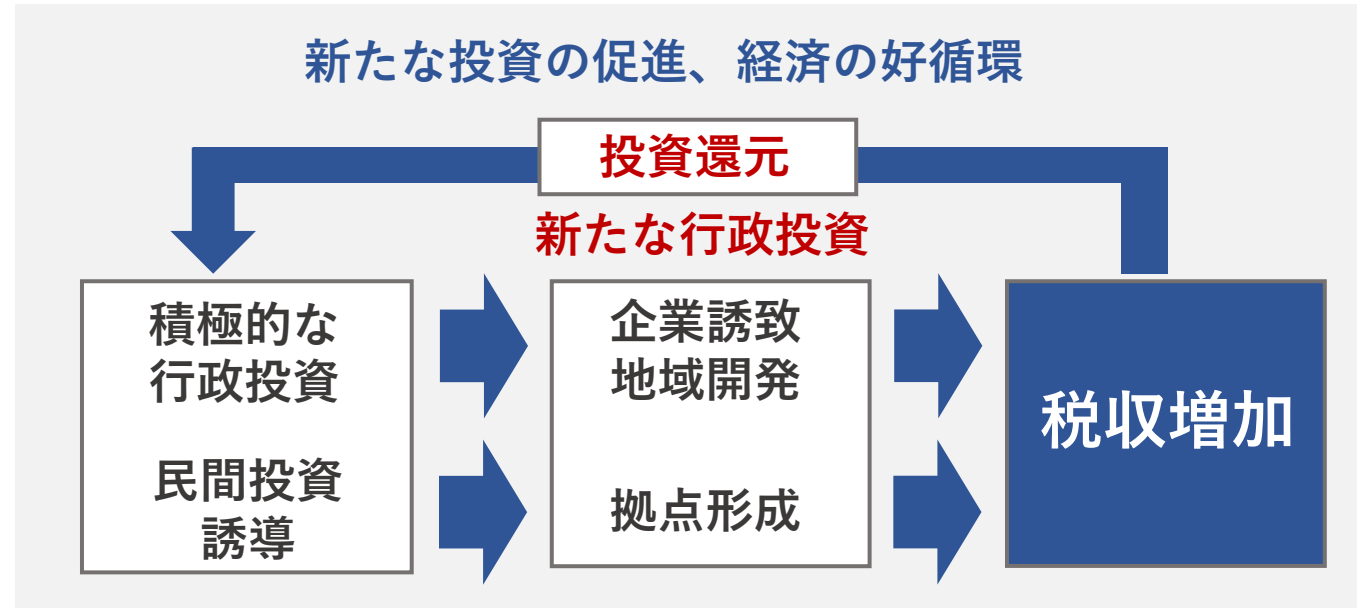
暮らしやすいまちづくり

受益と負担の一致

● 経済成長の好循環の事例【特別市実現による効果】



再開発後の市街地



スピード感を求める民間事業者に対応し、迅速な規制緩和などで**民間投資を誘導**
集中的なインフラ整備、税収増を活用し再開発を支援し**成長の好循環を生み出す**

- ・ 道路の活用方法について、**市の判断で柔軟かつ迅速に決定**することが可能となる。
- ・ **公共空間等を活用したイベント開催等**において、**魅力あるイベント等の開催**が可能となる。
- ・ **人が集い、滞在し、周辺への波及効果も高い公共空間の実現**により、市民のQOLが向上する。

🔑 キーワード

地域活性化

まちの賑わい創出

市民のQOLの向上

● 道路空間の許可権限の事例【現在の状況】

都道府県

交通管理者

イベント主催者に対し、安全性の観点から道路使用許可を求める

指定都市

道路管理者

イベント主催者に対し、公共性の観点から道路占有許可を求める



道路を活用したイベント

市民ニーズを踏まえ、**まちづくりの観点から一体的に判断**することが必要

警察事務については、警察庁の指揮監督を受けることなどを鑑み、国とも意見交換をし、検討を深める必要がある。

市民が暮らしやすいまちづくりを実現するため、特別市が一体的に対応

- 先端の行政課題解決に向けた調整窓口の一本化や行政手続きの迅速化によって、企業等のビジネスモデル構築に資する**実証フィールドとしての魅力が向上**する。
- **先端行政課題の解決の効果を市民生活にも反映し、市民のWell-being向上などのプラスの効果**をもたらす。

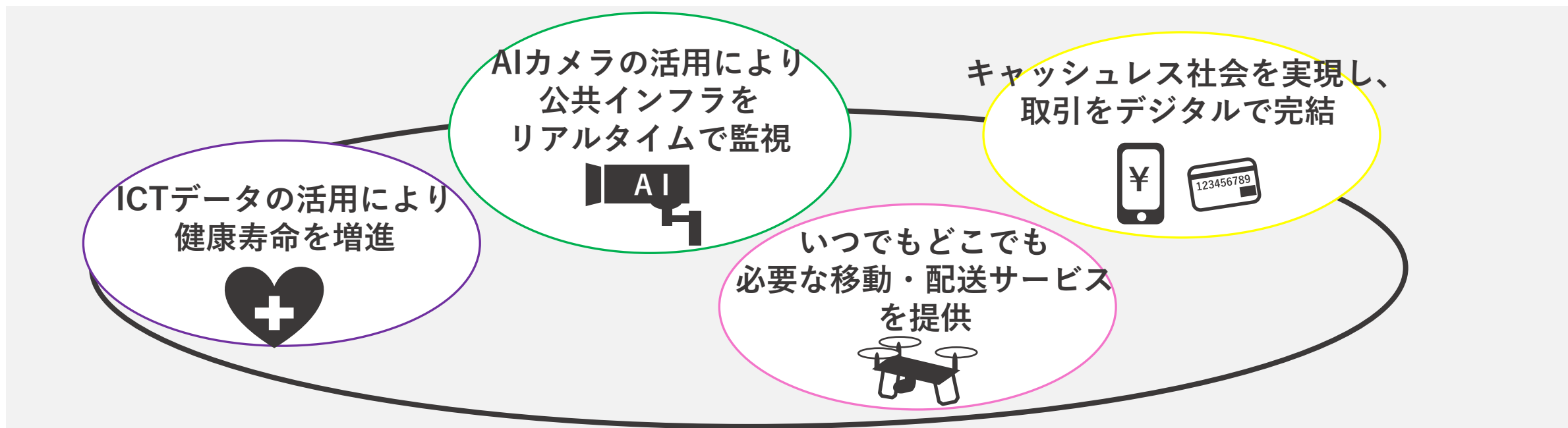


キーワード 先端行政課題の解決

スタートアップ支援

市民のWell-being向上

● 実証フィールドとしての魅力向上に向けた事例【特別市実現による効果】



社会課題解決に向けた**先端技術の実証フィールド**を迅速に提供

- ・ 崖地対策や治水対策について、**地域のことをよく把握している特別市（区役所等）が一体的に対策**することで、**地域の防災力をより一層強化**することができる。
- ・ 防災対策が必要な箇所の**迅速な指定及び工事の実施**が期待でき、より地域に寄り添ったきめ細かい対策が可能となることで、**地域の防災・減災対策の充実**につながる。



防災・減災対策の充実

窓口の一元化

迅速かつ効果的な対応

● 土砂災害対策のための区域指定の事例【現在の状況】

- ① 急傾斜地崩壊危険区域
- ② 土砂災害警戒区域
- ③ 地すべり防止区域



出典：川崎市急傾斜地崩壊対策事業パンフレット

都道府県

調整・協議

指定都市

要望・相談

- ・ 区域の指定（③は国の指定への意見）
- ・ 相談窓口、基礎調査の実施
- ・ 対策工事の実施 など

- ・ 市民周知、ハザードマップ作成
- ・ 相談窓口、地元説明会等の調整
- ・ 応急措置の実施 など



市民

特別市が**一体的に防災・減災を実施**することで、**より安全な市民生活を実現**

- ・ 災害時における**消防や警察、自衛隊要請等の対応**や**必要な情報の一元化**を図ることが可能となり、災害状況や市民ニーズに応じて迅速な対応が可能になる。**司令塔の分散化などリダンダンシーの確保**も可能となる。
- ・ 感染症対策について、**窓口を一元化し、直接国とやりとり**を行うなど、地域の実情や市民ニーズを的確に捉え、対策の迅速化を図る。
- ・ 道府県は、緊急時において、**条件不利地域にある市町村への補完・支援に注力**することが可能となる。



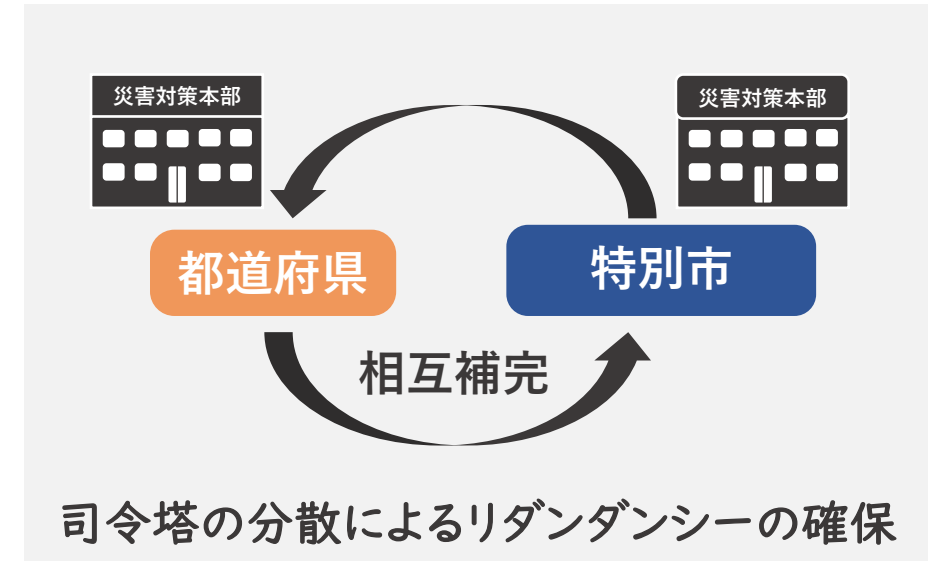
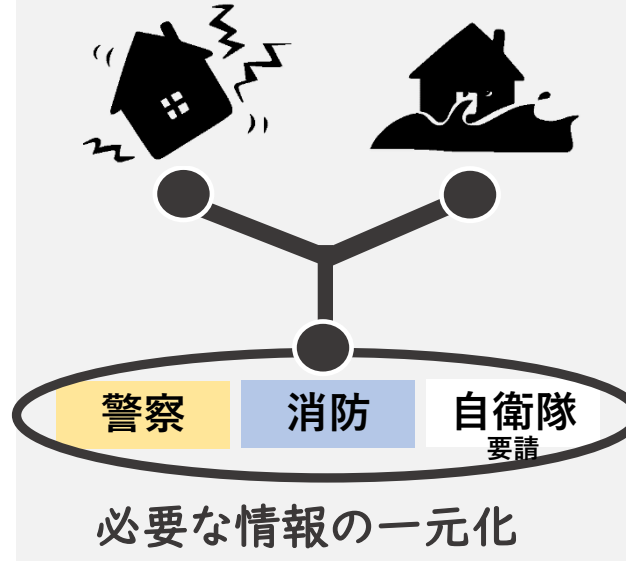
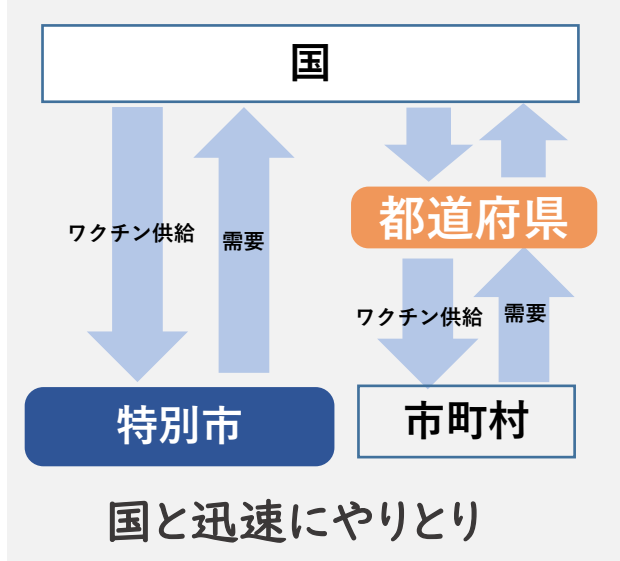
キーワード

災害・感染症対策の充実

迅速かつ効率的な対応

リダンダンシーの確保

● 災害時等の迅速・的確な対応の事例【特別市実現による効果】



危機事象への**迅速かつ的確な対応**と、**リスク分散**の実施

- ・ 特別市による医療計画の策定によって、地域包括ケアシステムとの連動がしやすくなるなど、**地域の実情にあった医療対応**が可能になる。
- ・ 周辺自治体との連携により、市民の生活圏にふさわしい形で、医療機関や福祉施設の相互利用を可能とすることなどで、**医療・介護体制を充実させ、超高齢化社会に的確に対応**する。

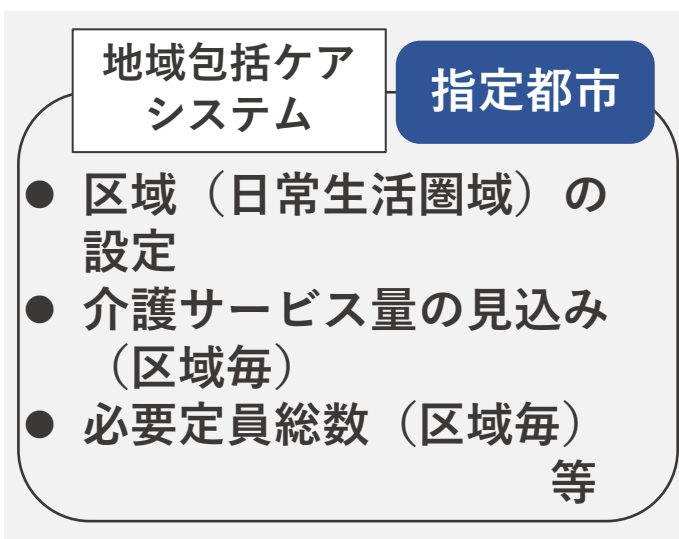
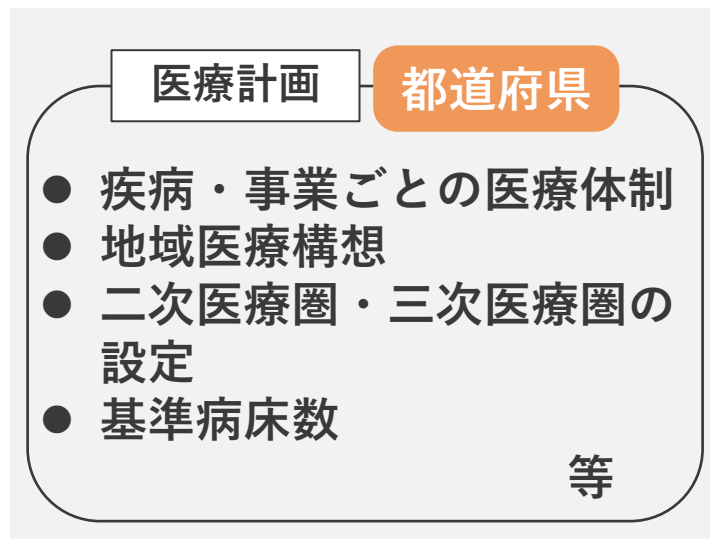


医療・介護体制の充実

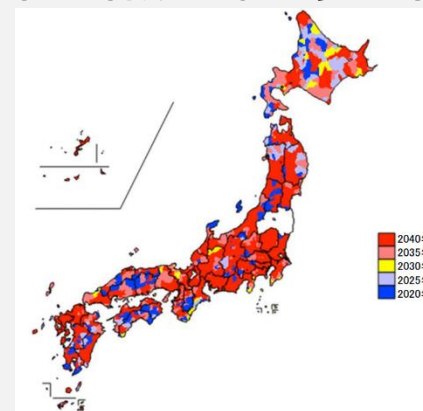
超高齢化社会への対応

都道府県をまたぐ圏域設定

● 一体的な医療施策の展開の事例【現在の状況】



2040年までの間に介護保険サービス利用者数が最も多い年（保険者別）



※出典：厚生労働省第9期介護保険事業計画作成に向けた各種調査等に関する説明会 資料1

二次医療圏を都道府県の区域をまたいだ圏域単位で設定し介護需要の変化にも柔軟に対応する必要

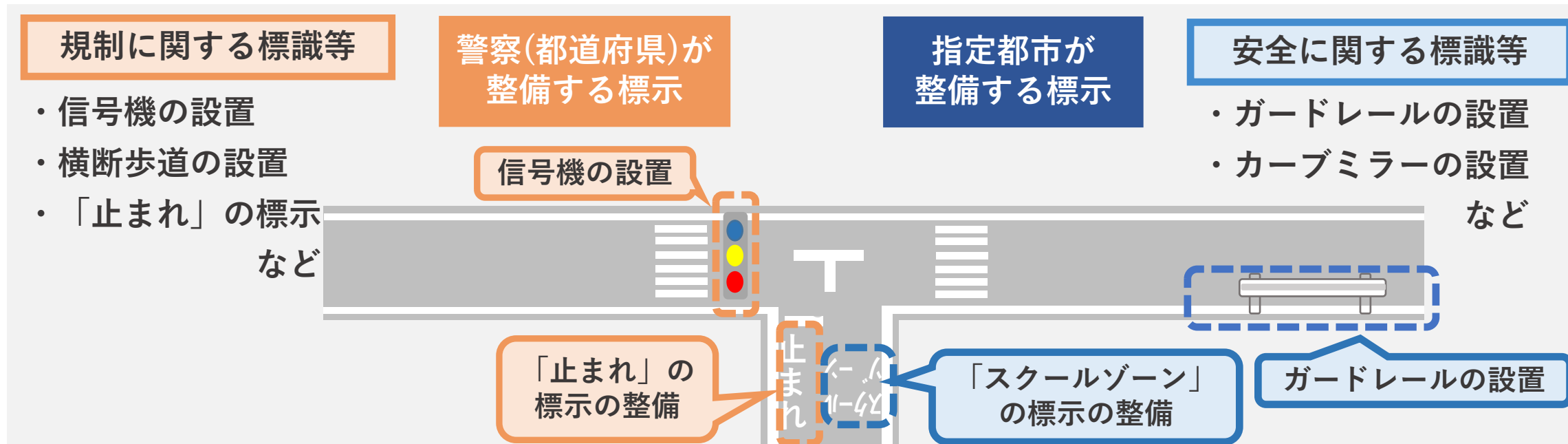


地域包括ケアシステムと連動した医療計画の策定により効果的な医療施策を展開

- ・ 信号機や横断歩道の設置、交通規制などを市の権限で決めることができ、**市民ニーズを的確に把握しながら、市民の安全・安心の確保に関する迅速な対応**が可能となる。
- ・ 市と道府県で重複している類似施設等の管理が一元化され、手続きの簡略化や行政運営経費の節約に繋がることで、**より効率的な交通安全対策や効率的な道路行政**が可能となる。

キーワード **交通安全対策の強化** **市民の安全・安心の確保** **迅速かつ的確な対応**

● 交通安全対策の事例【現在の状況】



地域の実情に応じた、**一体的な交通安全対策の実施**

- ・ 市が有する豊富な情報を活用しやすくなり、**治安・防犯対策の強化**を図ることが可能となる。
- ・ 犯罪被害者等への支援に関する連携や情報共有が進み、**地域に根差した、より一層の支援**が可能となる。
- ・ 防犯対策は、市民ニーズが高く、特別市がニーズに沿った対応を行うことで、**効果的に市民の生命や財産を保護**することが可能となる。



キーワード

治安・防犯対策の強化

犯罪被害者等支援

市民の安心・安全の確保

● 治安・防犯対策と犯罪被害者支援の事例【指定都市の取組】



繁華街への防犯カメラの設置



青色回転灯を装備して
地域防犯パトロール



身近な犯罪情報を
アプリで通知



犯罪被害者支援

警察業務と一体的に実施し地域の実情に合わせた防犯対策等の実施が必要

治安・防犯対策を特別市が**一体的に取り組むことで、より効果的な取組**を実施

- 警察事務のうち、**生活安全部門や交通部門**など、市民生活と密着する部門については、市の様々な施策と連携を密にすることで、**迅速かつ効果的な対策**が可能となる。
- 町内会など地域の団体の取組と特別市の施策が連携することにより、**地域の実情に合わせた犯罪対策を効果的に実施**することが可能となる。



キーワード

関連施策との連携促進

地域の団体との連携強化

市民の安心・安全の確保

● 特別市が担うことで効果が期待される事例

1 市民生活の安全対策



路上喫煙対策

2 ストーカー・DV対策



地域を見守る防犯パトロール

3 交通規制・安全対策



違法駐輪対策

4 不法投棄対策 など



廃棄物の許認可・指導

現在の
指定都市
の取組

特別市の施策との連携により**迅速かつ効果的な**取組を実施

- ・ 市民に最も身近な区役所が担うことができる業務が増え、手続きの迅速化など**市民の利便性が向上**する。
- ・ これまで道府県が担っていた業務について、身近な区役所が住民ニーズの把握を的確に行うことができ、**行政サービスの向上**に繋げることができる。

キーワード 市民に身近な区役所 住民ニーズの的確な把握 行政サービスの向上

● 市民の利便性向上の事例【特別市実現による効果】



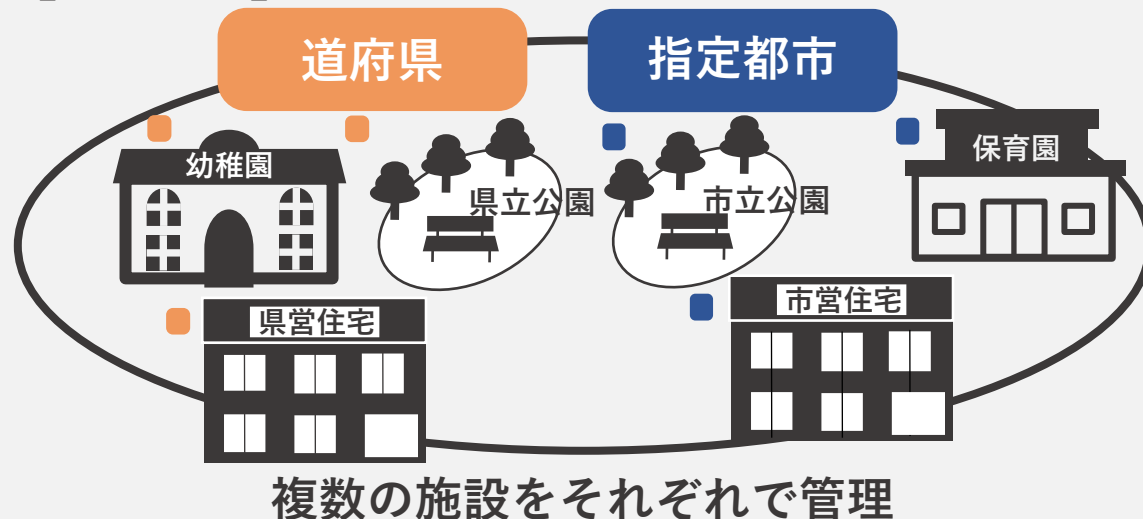
区役所が住民ニーズを的確に把握し、**地域の実情に合った施策を展開**

- ・ 道府県の関与を受けず、パスポートセンターを市民に身近な施設に設置・運用することがただちに可能となるなど、**市民の利便性が向上**する。
- ・ 幼稚園と保育所の事務権限が一元化され、相談窓口の一本化など、**事業者の利便性が図れるとともに、事故時の対応なども迅速かつ円滑に実施**することが可能となる。
- ・ 図書館や住宅、学校、公園などの**施設の一元管理を行うことで、効果的な施策展開**が可能となる。
- ・ 市に**情報等を一元化することで、効果的な市民サービスの提供**を行う。

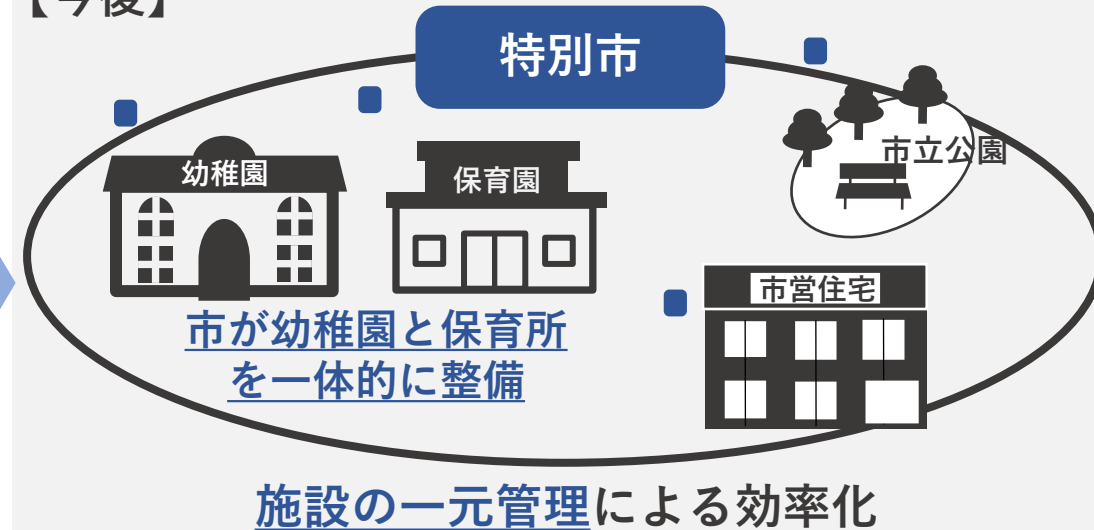
キーワード **施策の自由度向上** **事業者の利便性向上** **施設・情報などの一元化**

● 施設の一元管理の事例【特別市実現による効果】

【これまで】



【今後】

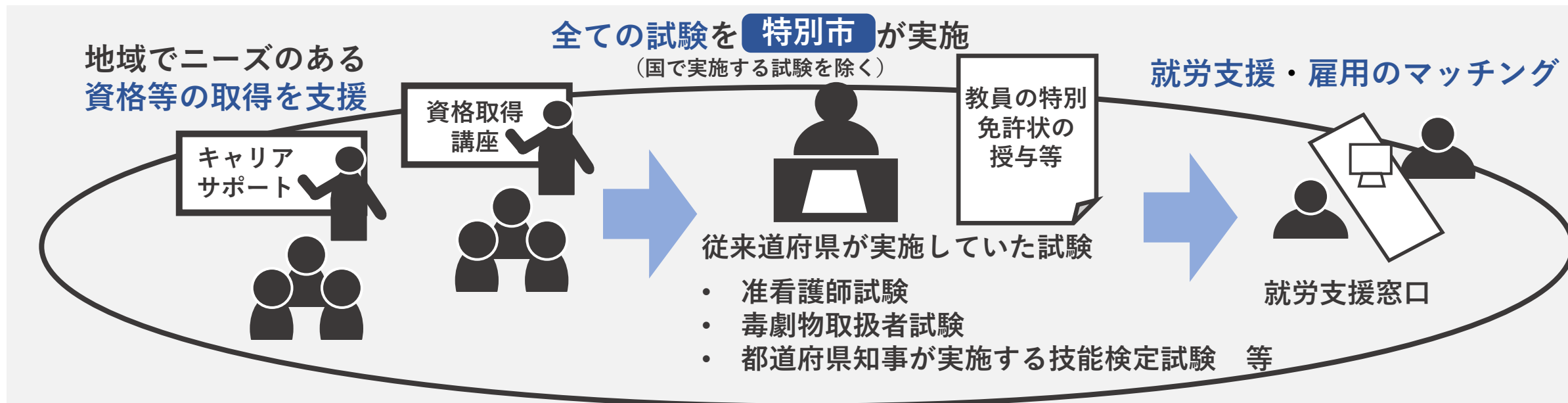


施設の一元管理や市による一体的なサービス提供により**市民サービスを向上**

- ・ 教員の特別免許状の授与や特別非常勤講師の届出など道府県が有していた事務権限を特別市が実施することで、**教育向上や柔軟な地域人材の活用**が可能となる。
- ・ その他各種資格試験に関する業務を一体的に扱うことが可能となり、他の施策と連動して、**地域の実情に応じた多様な人材の活用**が可能となる。
- ・ 資格取得支援と試験の実施、試験合格後の就労支援を一体的に実施し、**雇用のマッチングを実現**する。

🔑 キーワード **地域人材の活用促進** **教育施策の向上** **雇用のマッチング**

● 人材活用による地域活性化の事例【特別市実現による効果】



資格に関する業務と就労支援を一体的に実施することで**多様な人材を活用**

特別市の実現によって施策展開が可能となる事例

周辺
市町村

圏域

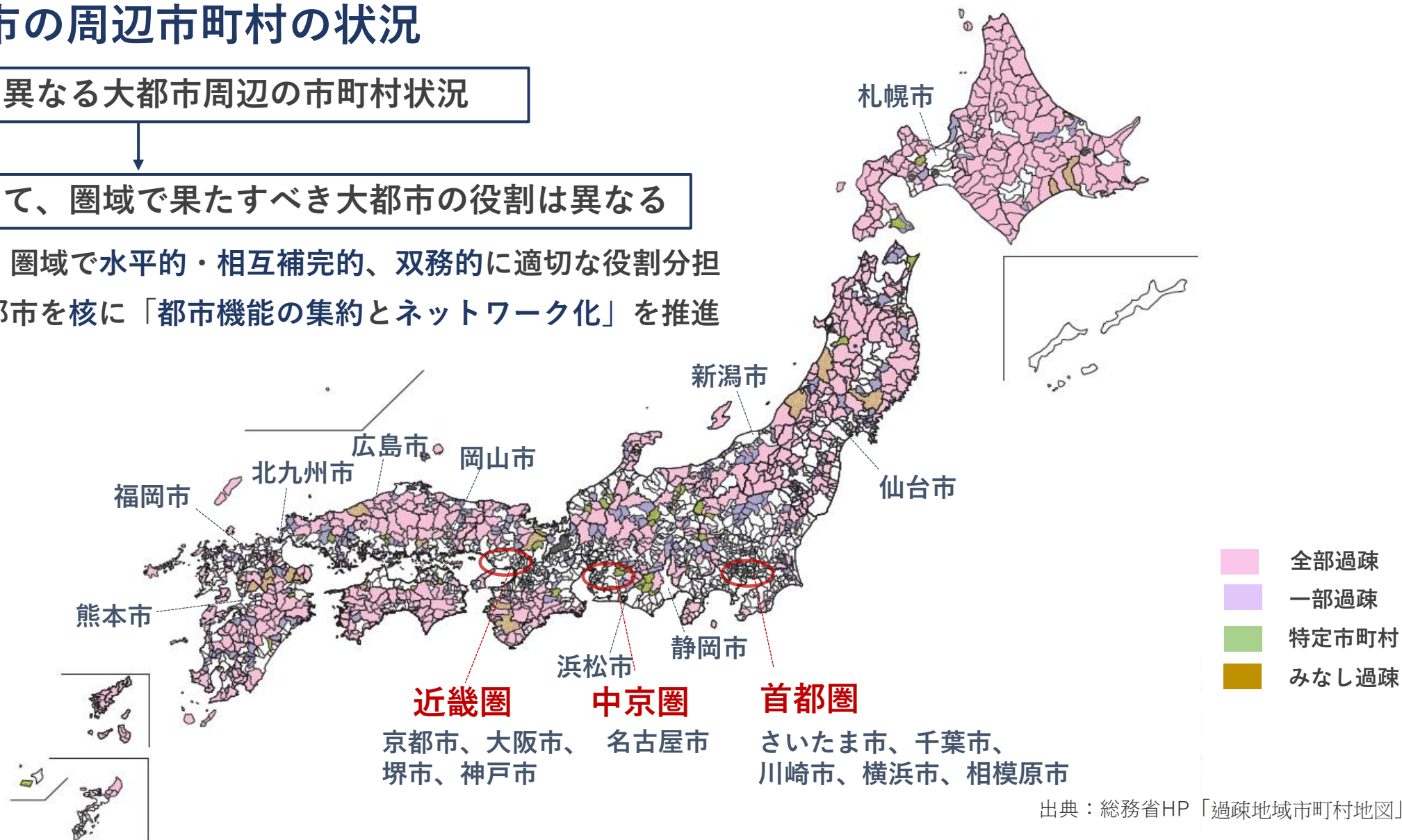
指定都市の周辺市町村の状況

地域により異なる大都市周辺の市町村状況

地域によって、圏域で果たすべき大都市の役割は異なる

【三大都市圏】圏域で水平的・相互補完的、双務的に適切な役割分担

【地方圏】大都市を核に「都市機能の集約とネットワーク化」を推進



出典：総務省HP「過疎地域市町村地図」から作成

特別市が圏域の核となり、行政課題に応じて圏域を柔軟に設定し、
都道府県や周辺市町村等との水平連携によって、圏域の維持・活性化を果たす

I 周辺市町村との連携、圏域の活性化

- 1 主要駅周辺の拠点化と地域交通網の形成・利便性向上、雇用創出
- 2 新たな生活圏の形成による利便性の向上
- 3 同一生活圏内における分野に応じた柔軟な連携の加速
- 4 専門人材の育成・交流、事例の蓄積やノウハウ、知見の共有
- 5 スタートアップ支援の拠点形成と成長の好循環
- 6 DXの技術の共同利用

II 道府県による補完・支援の充実

- 1 道府県による他市町村の補完・支援の充実

I - 1 主要駅周辺の拠点化と地域交通網の形成・利便性向上、雇用創出

- 主要駅周辺の拠点性を高め、周辺自治体との連携により、圏域内のまちづくりへも波及させる。
- 企業や医療機関、介護施設、大学などの集積により、圏域内の雇用の創出や人口のダム機能を果たす。
- 交通事業者等とも連携した交通ネットワークの強化や、新たな観光施策が可能となり、圏域を形成する。



キーワード

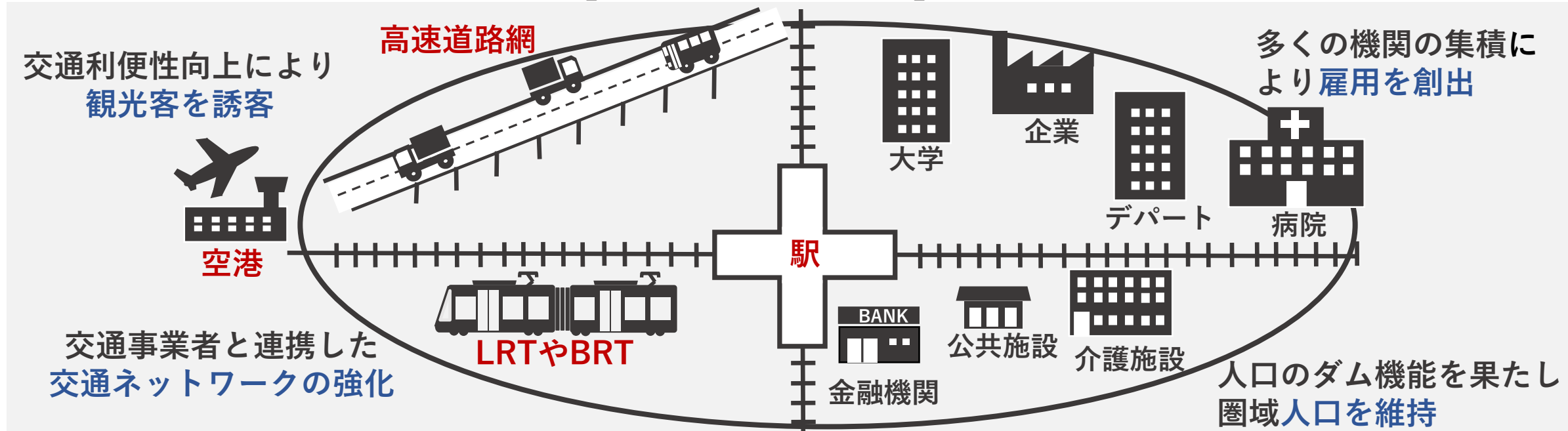
拠点性向上

雇用創出・ダム機能

交通ネットワーク強化

新たな観光施策

● 拠点性を向上させるまちづくりの事例【特別市実現による効果】



拠点性を向上し、利便性向上や雇用を創出

1 - 2 新たな生活圏の形成による利便性の向上

- ・ 周辺自治体と連携したまちづくりによって、**市町村の区域を超えた持続可能な生活圏の再構築**が進む。
- ・ 新たな生活圏が形成されるなど、**地域交通ネットワークのリ・デザイン**が進むとともに、**圏域経済の活性化も促進**される。

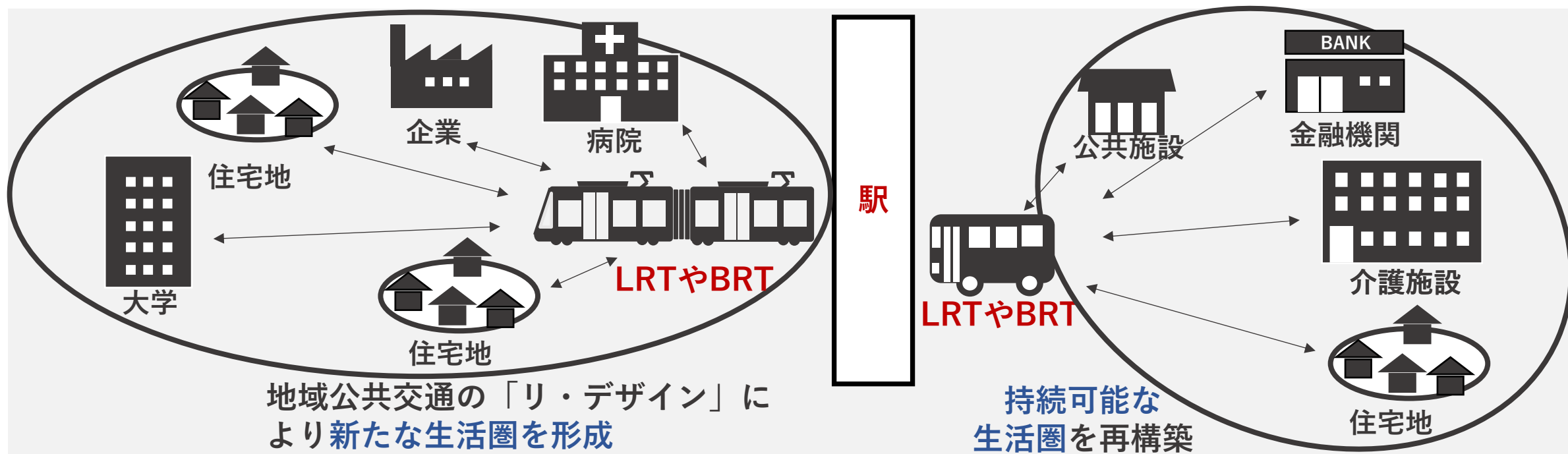


生活圏の再構築

地域交通ネットワークのリ・デザイン

圏域経済の活性化

● 新たな生活圏の形成の事例【特別市実現による効果】



地域交通のリ・デザインなどにより**持続可能な生活圏を形成**

- 地域資源やノウハウ、先行的な取組事例を周辺自治体が活用し、**同一生活圏内での高度医療体制の充実や、GXの実現に向けた取組の加速、文化・スポーツの取組の活性化**などが進む。
- 産官学金の連携**によって**地域の課題解決が促進**される。
- その他分野に応じて、**柔軟に圏域を設定し、機動的かつ効果的な施策の展開**を進めることができる。



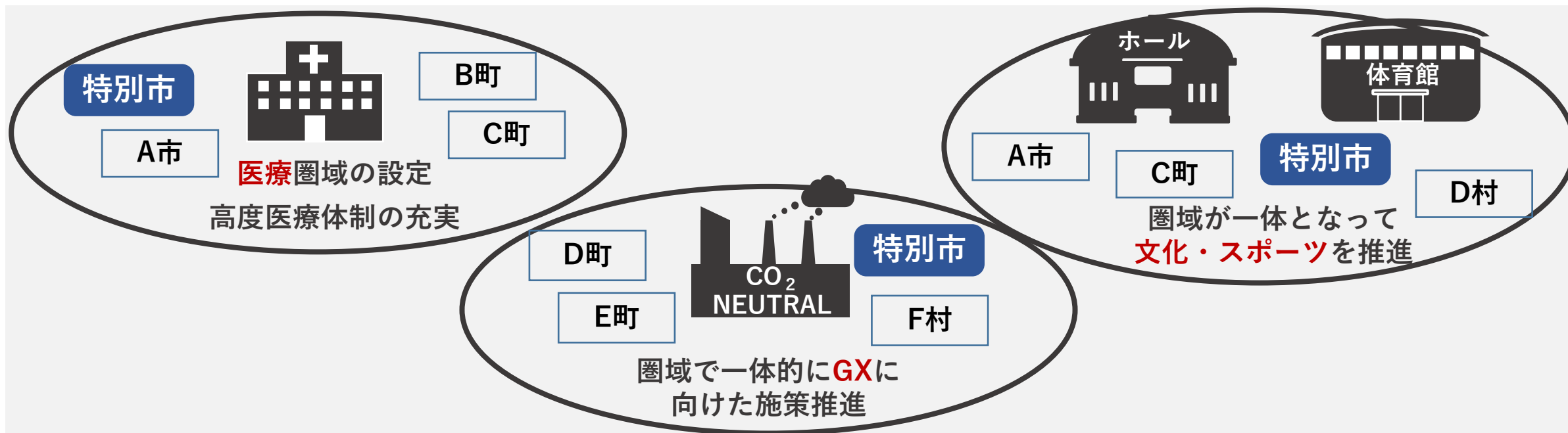
キーワード

地域資源やノウハウ、先行事例の活用

柔軟な圏域の設定

産学官金の連携

● 分野に応じて連携する事例【特別市実現による効果】



分野に応じて柔軟に連携し先進的な取り組みを加速

- 他自治体の専門人材の育成・交流を促進するとともに、共同による専門人材の確保など連携強化が進む。
- 先進事例やノウハウの共有、行政のデジタル化等に伴う知識・情報の共有などを他自治体と図ることが一層可能となる。
- 豊富な情報量を活用し、DXの推進において他自治体と連携した新たな施策を展開することが一層可能となる。



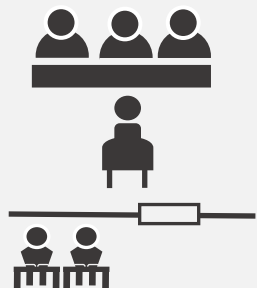
キーワード

専門人材の育成

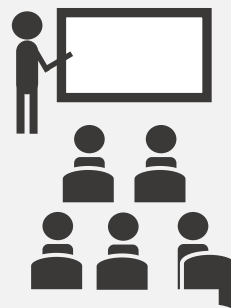
事例の蓄積やノウハウ、知見の共有

圏域で連携した施策展開

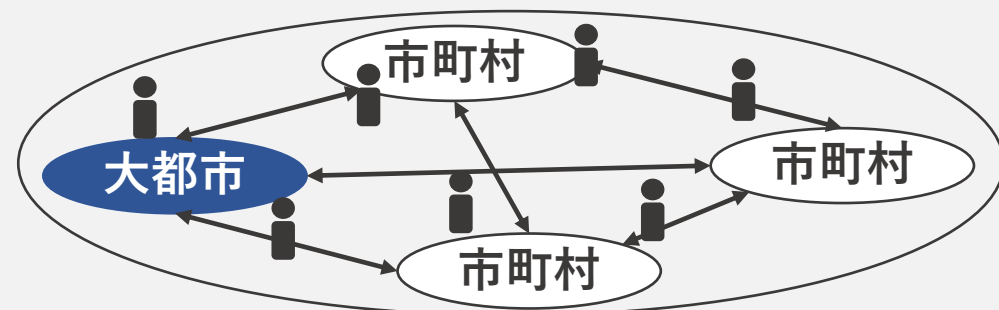
● 専門人材の確保・育成の事例【特別市実現による効果】



専門人材の確保のため
特別市 による
共同での採用試験



専門人材に対する共同研修により
特別市 のノウハウ共有



圏域内での人事交流

平時における人事交流により、
災害時には迅速かつ効果的な対応が可能に

圏域が一体となって人材の確保・育成を行うことで**専門人材不足に対応**

- 大都市による機動的な都市経営の効果が圏域内に波及し、**スタートアップの創出と成長支援**が加速される。
(スタートアップエコシステム拠点を形成)
- スタートアップとの連携の加速により、**社会や圏域の課題を成長のエンジンに転換**できる。
- 新たな繋がりを生むプラットフォームを形成し、成長の成果を圏域内で好循環**することができる。



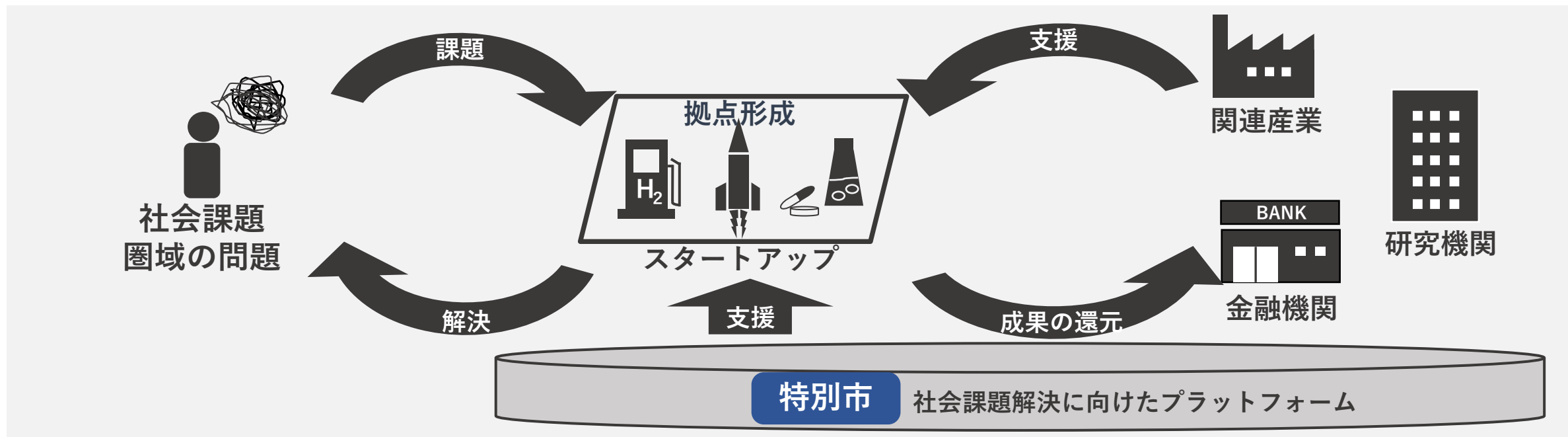
キーワード

スタートアップ創出支援

拠点形成

成長の好循環

●スタートアップエコシステム拠点形成の事例【特別市実現による効果】

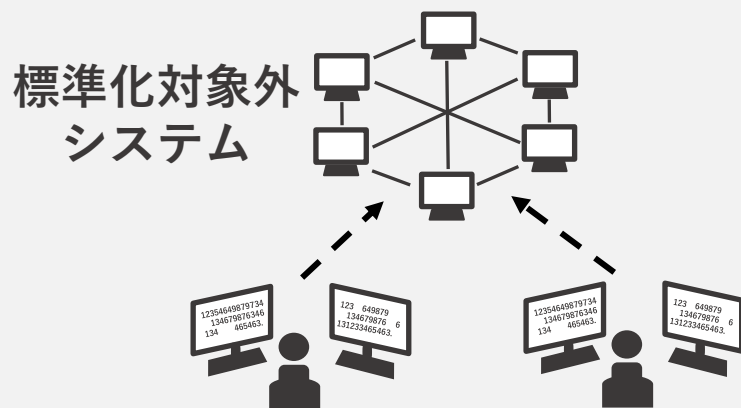


特別市が中心となって**社会や圏域の課題を成長のエンジンに転換**

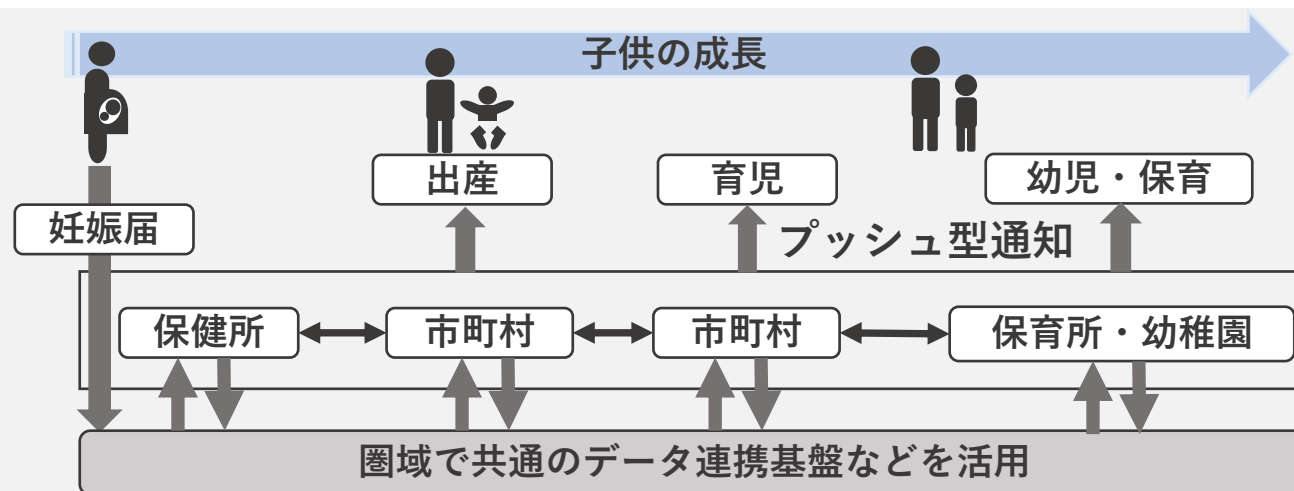
- ・ 圏域内で共通のプラットフォームを活用し、大都市が構築したシステムを共同で利用するなど、証明書発行や社会福祉に関する手続きをより効率的に実施することができる。
- ・ 高度な医療機関や教育機関の知見を、オンラインを通じて遠隔地の市町村にも一層提供することができる。
- ・ 圏域での連携が進むことで、先進的な取組を一層展開することができる。

キーワード デジタル技術の活用 遠隔地連携 先進的な取組の展開

● デジタル技術の共同開発・共同利用の事例【特別市実現による効果】



特別市 が中心となってシステムを構築し、圏域内で共通して活用することで業務を効率化



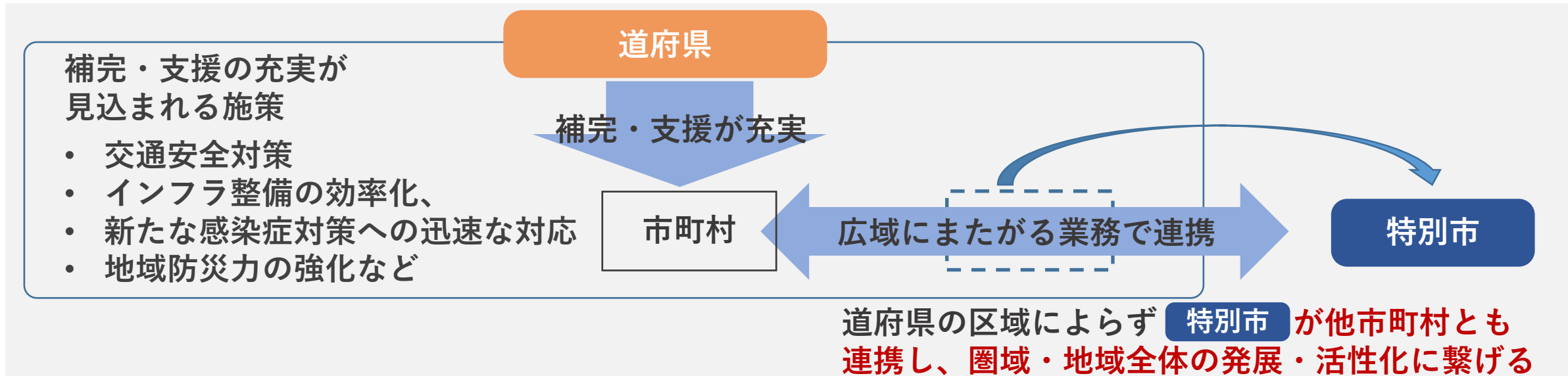
先進的な取組事例を圏域内で共有し、圏域全体で住民サービスを向上させる

特別市の有するノウハウの共有で事務の効率化と住民サービス向上を実現

- 道府県は、**特別市以外の市町村の補完・支援に注力**できるようになり、**道府県の有する人的、物的資源を必要な地域に集約化することが可能**となる。
- 更なる人手不足や専門職人材の不足が見込まれる中、道府県は、**人的面においても、特別市以外の市町村の補完機能を最大限発揮することが可能**となる。
- 道府県有施設の再配置**によって、特別市以外の市町村で、より身近なところで施設を利用することが可能となる。さらに再配置による**投資効果等**で特別市以外の**市町村の地域の活性化**をもたらす。

🔑 キーワード **市町村の補完・支援に注力** **資源の集約化** **施設の再配置**

● 道府県による補完・支援の充実の事例【特別市実現による効果】



資源を集約化し、特別市以外の市町村の補完・支援に道府県が注力

グローバルに活躍し、国際競争力を向上させる具体事例

大都市として、グローバルにも活躍し、国際競争力を向上させ、日本経済を牽引する

グローバルに活躍

- 1 海外都市との都市間競争における圏域の牽引
- 2 先端都市としての行政課題の解決・実証フィールドの魅力向上
- 3 地域の特徴・強みを活かした強い経済圏の確立

1 海外都市との都市間競争における圏域の牽引

- 海外都市との競争下における都市や圏域イメージの向上策、観光施策、企業誘致策の中心的役割を果たすことが可能になる。また海外から人や企業、投資を呼び込む効果も見込まれる。
- 地域の特徴・強みを活かした分野での海外都市との競争がより一層可能になる。

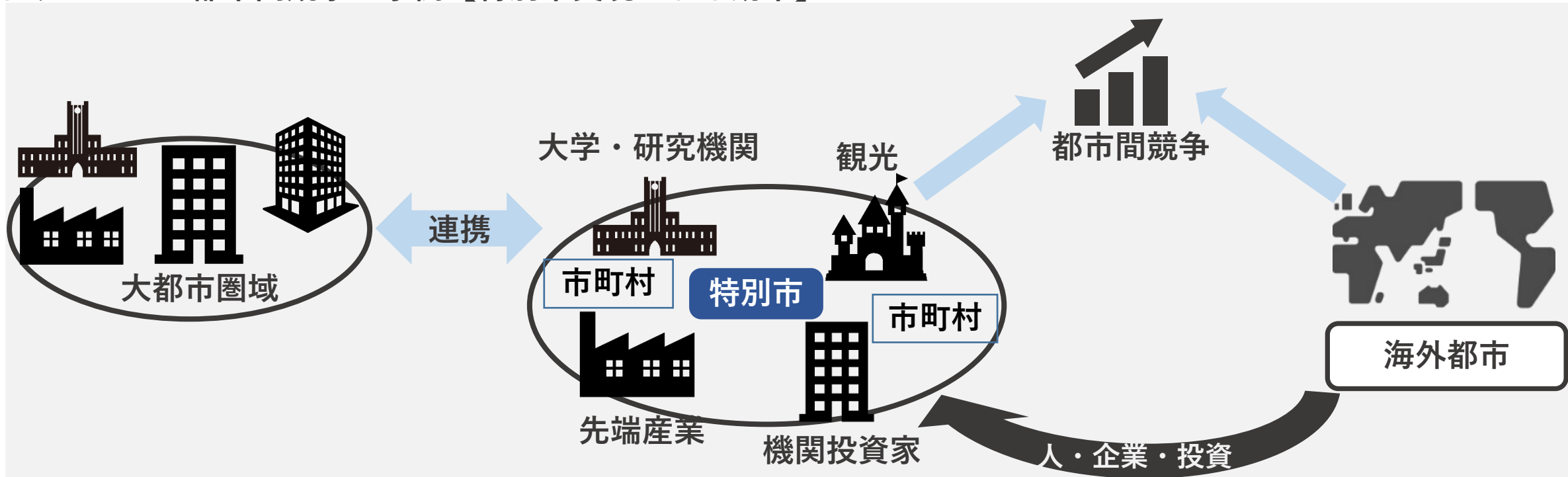


海外都市との競争

企業誘致促進

人口流入

● グローバル都市間競争の事例【特別市実現による効果】



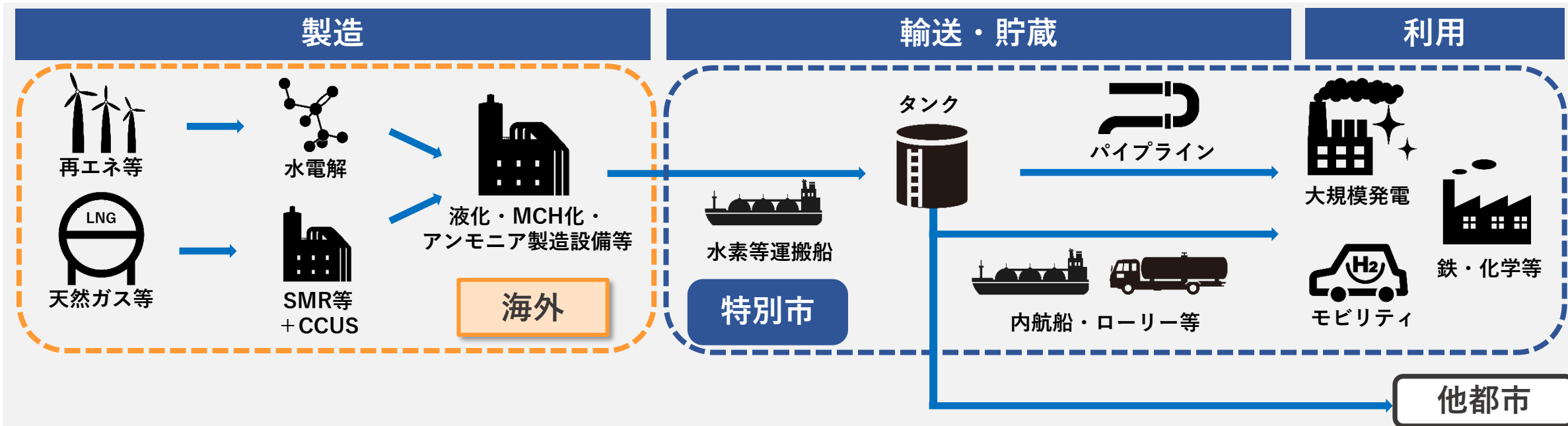
地域の特徴・強みを活かした分野での海外都市との競争が一層可能に

2 先端都市としての行政課題の解決・実証フィールドの魅力向上

- ・ 特別市が**国や企業等との調整役の中心を担い、都市や圏域の先端課題解決に向けた実証を展開**することが可能となる。
- ・ 海外都市との超広域な連携を通じた取組などについて、中心的役割を果たし、**圏域における取組とも連携**しながら展開が可能となる。
- ・ 先端都市として、**国の規制改革の積極的な提案**などを進め、都市としての魅力を向上する。

🔑 キーワード 先端都市としての魅力向上 規制改革 海外との超広域連携

● 国際的な水素サプライチェーンの事例【特別市実現による効果】



海外都市との連携の中心的役割を果たし、**圏域における取組とも連携した展開が可能**

3 地域の特徴・強みを活かした強い経済圏の確立

- 自立性の高い特別市が、**その特徴・強みを活かして競い合うことで**、魅力ある文化や芸術、産業の集積、スタートアップ企業の誘致などを促進し、**強い経済圏の確立**が可能となる。
- 我が国に強い経済圏が複数生まれることで、**多極分散型社会が形成**され、**東京一極集中の弊害の是正が可能**となる。



強い経済圏の確立

東京一極集中による弊害の是正

多極分散型社会

● 強い経済圏確立の事例【特別市実現による効果】



強い経済圏が複数生まれ、多極分散型社会の形成が可能

指定都市の水平連携等の 主な取組事例

指定都市の水平連携等の主な取組事例

指定都市名	事業の名称	連携自治体名	概要	効果
仙台市	文化観光局東北連携推進室の設置	東北6県	東北の各自治体や関係団体等との連携強化、交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図るため、H28に文化観光局に東北連携推進室を設置。	2025年3月に策定した『仙台市観光戦略2027』の重点プロジェクトのひとつとして、「Another JAPAN, SENDAI, TOHOKU」の発信を位置づけし、東北一体となった情報発信、ツアー商品の制作等を実施。令和6年度に仙台で開催した絆まつりには、約57万人が来場、経済波及効果は63億2,600万円。
仙台市	TOHOKU DX GATEWAY	東北6県	東北の自治体共通課題を解決する自治体DXを促進するとともに、自治体間や民間企業との交流を深めることを目的としたイベントで、東北6県の後援のもと開催。	地域課題の解決に資するサービスの内容や導入効果等を紹介するブース展示、地域DXを推進する自治体・関係省庁によるトークセッションや講演の実施により、新たな交流や事業展開に繋がっている。令和6年度は来場者、出展者あわせて約1,800人が参加。
さいたま市	市民の図書館相互利用	川口市、蕨市、上尾市、伊奈町、戸田市、川越市、春日部市、蓮田市、白岡市	協定の締結により、市民が相互の図書館を利用を可能とする取組を実施。	令和4年度実績として、本協定に基づく他市町民の貸出利用人数が120,278人、本市市民の連携市町における貸出利用人数の合計が48,509人。
さいたま市	火災原因調査における技術支援	県内全消防本部	本市消防局が保有する鑑識及び鑑定資機材（デジタルマイクロスコープ等）について、県内の他消防本部が活用できるよう技術支援を実施。	令和4年度に14件、令和5年度に10件の鑑識・鑑定について技術支援を実施。各消防本部における資機材保有に係る負担軽減に繋がっている。
千葉市	保育所等の共同整備・管外保育の推進	市原市、四街道市	3市の市域を1つのエリアと捉え、エリア全体による定住促進や経済の活性化、さらに女性の社会進出を一段と促進するため、保育事業を中心とした子ども・子育て支援サービス等の現状把握や具体的な施策立案を検討し、管外保育などにおいて連携を実施。	市境・ターミナル駅近辺など、相互利用のニーズが高い地域においての保育所等の共同整備を実施（平成31年までに2施設整備）。また、3市間相互の管外保育について、「勤務先がある」等の申請要件を満たさなくとも申請を可能とする、他の2市の空き施設の情報提供を行うなどにより、保護者の保育事業等の選択肢を広げることで、子ども・子育て支援環境の改善に繋がっている。
千葉市	印旛沼・印旛放水路かわまちづくり計画	佐倉市、八千代市	印旛沼・印旛放水路における水辺活用による賑わいの創出を図るため、花島公園周辺（千葉市）、佐倉ふるさと広場周辺（佐倉市）、県立八千代広域公園周辺（八千代市）において水辺拠点を整備したり、イベントを開催している。	拠点をネットワークでつないだ広域的イベントの開催などにより、印旛沼・印旛放水路の水辺の魅力を向上させ、にぎわいの創出や地域活性化を図っている。
横浜市	専門人材の育成・確保に関する検討会	川崎市、横須賀市、鎌倉市、藤沢市、逗子市、大和市、町田市	専門人材の育成にかかる課題に対応するため、技術職員を対象とした研修への相互参加を実施。また、各市で不足する専門人材の確保にかかる課題については、「65歳以上の専門人材（技術職）活用に向けた取組」として、各市の会計年度任用職員等の募集情報を集約し、業務所管課から各市再任用満期（65歳）を迎える技術職員へ提供。	令和7年度は、横浜市主催の研修に2日間で合計97人※が参加（会場参加17人、オンライン参加80人）。※参加申込数

指定都市の水平連携等の主な取組事例

指定都市名	事業の名称	連携自治体名	概要	効果
横浜市	8市連携スタディミーティング（若手職員勉強会）	川崎市、横須賀市、鎌倉市、藤沢市、逗子市、大和市、町田市	2040年頃に8市の中核を担う世代の職員を対象に、広域連携に対する意識醸成や、職員間の将来にわたるネットワークの構築を目指し、広域的な課題の解決に向けた連携施策の提案書を作成するワークショップ等を含む研修を実施。	2040年頃に8市の中核を担う世代（20～30代）の職員がこれまでに累計97名（令和6年度までの累計）参加。
川崎市	空港臨海エリアにおける水素等の次世代エネルギーの利活用拡大に向けた連携協定	東京都、大田区	空港臨海エリアにおいて、産業競争力の維持・強化、エネルギーの安定供給及びカーボンニュートラルの実現に有効な手段である水素等について、三者が連携・協力して利活用拡大に向けた取組を実施。	水素等のパイプラインを含めた供給体制の構築に関するほか、水素等の需要の拡大に関する調査等の実施及び水素利活用の広報・普及啓発に関すること等について連携して取り組むことにより、首都圏においては日本のカーボンニュートラル化に貢献。
川崎市	8市連携市長会議（災害ごみ処理連携）	横浜市、町田市、横須賀市、鎌倉市、藤沢市、逗子市、大和市	主に局地的に発生する風水害などにより、発災直後から対応が必要となる災害廃棄物への対応について、周辺市町村と連携を行い、相互に支援できる体制の構築に向けた取組を推進。	各市の支援可能な項目や必要な支援等を平時から共有することで、災害時の支援のマッチングを迅速に行うことが可能となり、収集・処理に限らず、人的支援（仮保管場所の運営等）も含め、他都市との相互支援を可能とする。
相模原市	行政サービスの相互利用	町田市	医療機関における乳幼児健康診査の相互受け入れ、消費生活センターにおける消費生活相談の相互受け入れ等を実施。	市民が身近で利用しやすい機関で行政サービスを受けられ、市民の利便性が向上する。 【令和6年度実績】乳幼児健康診査 261件、消費生活相談 39件
相模原市	個別予防接種に関する業務委託契約	上野原市、道志村	周辺市町村住民の高齢者インフルエンザワクチン等の接種について、市内国民健康保険診療所においても接種可能とする取組を実施。	医療機関数が限られている周辺市町村の市民の利便性が向上する。 【令和6年度実績】 高齢者インフルエンザワクチン予防接種：9名 新型コロナウイルスワクチン接種：1名
静岡市	圏域経済拡大支援事業	島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、川根本町	新たな販路獲得のため、圏域事業者が首都圏に展開できるよう商品開発と販路開拓の伴走支援を実施。	令和6年度は、支援事業者7社（応募：28社）を選定し、セミナー開催や首都圏でのテストマーケティングなどを実施し、商品開発の伴走支援を行い、7件の商品を開発。
静岡市	移住促進事業	島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町	移住フェアへの合同出展により、圏域への移住促進を図る取組の実施。	令和6年度は、東京での移住フェアに3回（第1回、2回静岡まるごと移住フェア、JOIN移住・交流&地域おこしフェア）合同出展し、251組の相談を受付。

指定都市の水平連携等の主な取組事例

指定都市名	事業の名称	連携自治体名	概要	効果
浜松市	浜松医療センター及び市立湖西病院における持続可能な地域医療提供体制の確保に関する連携協定	湖西市	持続可能な地域医療提供体制を確保するため、浜松医療センター（浜松市）と市立湖西病院（湖西市）の相互連携を推進することにより、県西部医療圏の住民に対し、安全・安心で質の高い医療を提供。	湖西病院にとっては派遣医師の受入による診療体制の充実や助産師外来の開設により受入患者の拡大が図られ、浜松医療センターにとっては高度急性期医療を必要とする患者の紹介や分娩の紹介を受けることができるとともに、急性期を脱した患者の転院先を確保できるといったメリットが双方に生じている。
浜松市	消防に係る三遠南信地域との連携	浜松市、磐田市、袋井市、湖西市、掛川市、菊川市、御前崎市、森町、豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村、飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村、駒ヶ根市、飯島町、中川村、宮田村、伊那市、辰野町、箕輪町、南箕輪村	浜松市が保有する消防ヘリコプターを活用し、災害による被害の軽減を図ることを目的とした航空応援を実施。また、三遠南信地域消防連絡会、県際消防連絡会議や合同訓練により、消防諸般の情報提供・交換と連携訓練を実施。	連携市町村からの応援要請に基づき出動し、林野火災の空中消火などを実施することにより、被害の軽減に貢献。4消防本部（浜松市消防局、湖西市消防本部、豊橋市消防本部、新城市消防本部）で構成する県際消防連絡会議及び合同訓練のほか、3消防本部（浜松市消防局・新城市消防本部・南信州広域連合飯田広域消防本部）で構成する県際消防連絡会議及び合同訓練を実施。
名古屋市	指令センターの共同運用	津島市、瀬戸市、尾張旭市、蟹江町、海部東部消防組合、海部南部消防組合、愛西市	名古屋市周辺の5市町2組合（津島市、瀬戸市、尾張旭市、蟹江町、海部東部消防組合、海部南部消防組合、愛西市）と指令センターの共同運用を実施（地方自治法に基づく名古屋市への事務委託方式）	各地域の災害情報を一元的に集約でき、従前より効率的かつ合理的な相互応援体制（高度な運用）が構築され、消防隊や救急隊が現場に到着するまでの時間が短縮されるなど、市民サービスの向上が図られている。また、共同運用のスケールメリットにより、指令センターの運営に必要な人員が84人から58人に合理化された。

指定都市の水平連携等の主な取組事例

指定都市名	事業の名称	連携自治体名	概要	効果
名古屋市	市外下水道使用料徴収事務委託	あま市、大治町、北名古屋市、清須市	市外給水区域である清須市（春日地区を除く）、北名古屋市久地野地区、あま市甚目寺地区、大治町での下水道使用料徴収事務を受託し、市内の水道料金と併せて、上下水道料金として一括徴収を実施。	各市町にとっては下水道使用料の徴収事務に係る費用や手間が軽減されるとともに、名古屋市にとっても効率的な事務処理や、収入増に繋がっている。
神戸市	一般廃棄物処理施設の広域連携（2030年度以降に開始予定）	芦屋市	芦屋市域で発生する可燃ごみを神戸市で焼却できる体制の構築に向けた取組を推進（芦屋市から神戸市への業務委託方式）	効率的なごみ発電・エネルギー回収の実現や、芦屋市を含む圏域の脱炭素・環境負荷低減などにも寄与する。
神戸市	病院の再編統合（2028年度に新病院開院予定）	三田市	三田市民病院（三田市）と済生会兵庫県病院（神戸市）の再編統合により新統合病院を整備を実施（三田市は設置者として新統合病院の整備事務を行い、神戸市は新統合病院の整備に伴う財政支援を実施）	当該地域における急性期医療が将来にわたって確保される。
岡山市	公立夜間中学の設置	倉敷市、玉野市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、和気町、早島町、吉備中央町	様々な理由で中学校を卒業していない人や十分に学校で学ぶことができないまま卒業した人が義務教育を学び直す場として、岡山市が公立夜間中学（岡山後楽館中学校 夜間学級）を開設。連携自治体の住民も利用可能。	連携自治体の住民等に対しても、就学の機会を提供（令和7年4月入学者12名（うち連携自治体から1名））
岡山市	外部専門人材の活用	津山市、総社市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、早島町、美咲町、吉備中央町	専門分野での知識・経験を持った民間人材（外部専門人材）を岡山市が戦略マネージャーとして委嘱。対象分野における課題解決のために必要な助言・提案、職員の研修を実施。連携自治体も、研修への参加等が可能	リソースが少なく専門人材の確保が難しい連携自治体においても、専門人材の研修の助言や研修を受けることで、行政課題解決のための施策の実効性向上や知識等の向上に寄与（令和6年度は広報戦略マネージャーによる広報に関する相談会「広報クリニック」を実施）
岡山市、広島市	瀬戸内4県都市長会	岡山市、広島市、高松市、松山市	瀬戸内の中心都市である4市長を構成員とする瀬戸内4県都市長会において、毎年1回4市長が意見交換を行うための会議を開催するとともに、共同の観光プロモーション等を実施している。	4市が観光振興や販路拡大などの共通課題について互いの特性を活かしながら連携することで、取組に相乗効果を発揮させることが期待できる。令和6年度は、瀬戸内エリアの認知度向上及び周遊を促進するため、外国人個人観光客向けに、メディアを招請した情報発信、リーフレットを作成・配布を連携して実施している。

指定都市の水平連携等の主な取組事例

指定都市名	事業の名称	連携自治体名	概要	効果
広島市	圏域における技術職員の補完体制の構築	広島広域都市圏構成全市町	圏域市町の技術職員不足に対応するため、連携中枢都市である広島市が技術職員を確保し、技術職員が不足する市町の状況を勘案しつつ、「復旧・復興支援技術職員派遣制度」を活用した職員派遣を実施。	職員派遣という形で技術職員が不足する市町を人的に支援し、圏域の社会インフラ整備を支える職員体制の確保に取り組むことで、圏域全体の持続可能性を高め、ひいては本市の発展にも繋がる。（令和6年度派遣実績：3名（2市1町））
広島市	救急相談センター 広島広域都市圏・備後圏域の運営	呉市、竹原市、三原市、三次市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町、世羅町、岩国市、和木町、福山市、尾道市、府中市、竹原市、神石高原町、笠岡市、井原市	圏域を対象とした救急相談センター事業を実施することにより、24 時間365 日体制で電話による救急医療相談を受け付け、緊急度が高い場合には119 番へ転送し、緊急度が低い場合には応急手当の助言等を行うとともに、併せて受診可能な医療機関を案内を実施。	救急要請や救急受診する前に相談できる窓口を設置することで、救急要請等を躊躇している潜在的重症患者の早期受診、重症化予防が図れるとともに、救急車や救急医療機関の適正利用を促進し、真に必要な重症患者への早期対応を図ることが可能となっている。 【相談件数】 令和4年度：67,997件 令和5年度：78,816件 令和6年度：79,115件
熊本市	地球温暖化対策の共同推進	熊本連携中枢都市圏（連携市町村）	「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を目標とした「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を策定。地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入推進など、計画の取組を着実に推進し、「持続可能なくまもと脱炭素循環共生圏の実現」を目指す取組を実施。	策定した実行計画に基づき施策を推進するとともに、熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策連絡会議等の開催を通じ、圏域の温室効果ガス排出量の算定や施策の進捗管理等を実施（令和2年度の温室効果ガス排出量では、既に2025年度目標値（33%削減）を達成）。また、地元紙等を活用した熊本連携中枢都市圏共同での普及啓発活動を実施。
熊本市	くまもと出会いサポートセンターによるマッチング支援	熊本連携中枢都市圏（連携市町村）	結婚を希望する独身者の出会いを応援するため、「くまもと出会いサポートセンター”Kumarry（クマリー）”」を共同で運営。AIマッチングシステムを活用した1対1のお見合い支援や婚活イベント・セミナーの開催など、多様な出会いの機会を提供する取組を実施。	センター開設（令和7年1月末）から令和7年5月末までのマッチング会員数が累計値915名

特別市制度の実現により、こうした**取組が加速**されるとともに
さらなる**事例の拡大も期待**される